

日本医師会の取り組み（非腎臓専門医と腎臓専門医の連携）

社団法人日本医師会

三上 裕司

我が国においては国民の生活習慣の変化、高齢化の進行に伴い、慢性腎臓病（CKD）患者は今後も増加することが懸念される。CKD 患者の増加に伴い、人工透析患者も増加傾向にあり、日本透析医学会の統計によると、1980 年に 36,397 人であったものが、2011 年には 304,592 人にも達している。今日、人工透析への移行をいかに防ぐか、あるいはいかに移行を遅らせるかが重要な課題となっている。CKD 対策推進のポイントは、早期発見、フォロー、地域における医療機関・医療関係職種間の連携を一連の流れとして、いかに構築するかということにある。人工透析導入の主要原疾患のひとつに糖尿病性腎症があり、糖尿病の予防が CKD の予防にもつながることから、日本医師会、日本糖尿病学会、日本糖尿病協会、日本歯科医師会などで構成する日本糖尿病対策推進会議（2005 年設立）に、日本腎臓学会が 2010 年 2 月に参加することとなった。このことにより、糖尿病対策と CKD 対策が各地域で連動して展開される下地がつくられた。わが国の医療資源は均一ではなく、人口対医療機関数、専門医数も地域間で格差があるのが実態である。あるべきシステムを論じることも必要ではあるが、このような各地域の医療体制の実情に応じて、実行可能性があり、かつ弾力性のある医療連携システムを構築しなくてはならない。そのためには、地域の医療機関を束ねる医師会が率先して行政等関係者との協力関係を密にし、医師会が中心となって CKD を含む主要疾患ごとの包括的な連携システムの構築に取り組むことが、大きな役割として期待される。